

令和元年度 第1回富良野市総合教育会議 会議録

開催年月日	令和元年7月19日(金) 開会：午後1時30分 閉会：午後2時35分		
開催場所	富良野市役所 市長応接室		
出席者	市長 北 猛 俊 教育長 近 内 栄 一 教育委員 宮 本 鎮 栄 教育委員 津 山 正 樹 教育委員 菅 野 義 則 教育委員 渡 邊 啓 子		
欠席者	なし		
事務局等出席者	富良野市教育委員会	富良野市	
	教育部長 亀 淵 雅 彦	副市長 石 井 隆	
	学校教育課長 佐 藤 清 理	総務部長 稲 葉 武 則	
	社会教育課長 吉 田 等	総務課長 今 井 顕 一	
	こども未来課長 山 本 将 誉	企画振興課長 西 野 成 紀	
	こども未来課主幹 松 木 政 治	財政課長 藤 野 秀 光	
	学校教育課管理係長 石 坂 征 和		
議 題	1) 働き方改革に向けた環境整備について 2) 富良野市内高校の在り方について 3) その他		
傍 聴 人	なし		
報 道 機 関	なし		

議事の経過

開会 午後1時30分

亀淵教育部長

ただ今より令和元年度第1回富良野市総合教育会議を開会いたします。本会議は、市長と教育委員会が円滑に意思疎通を図り、本市教育の課題及びめざす姿を共有しながら、同じ方向性のもと連携して効果的に教育行政を推進していくことを目的として、平成27年5月26日施行の富良野市総合教育会議設置要綱に基づき、開会されるものでございます。また同設置要綱に基づき議事録は公開することとなっております。

開会にあたりまして北市長よりご挨拶をお願いいたします。

北市長

総合教育会議ということで、お忙しい中教育長をはじめ教育委員の皆さまに、お集まりいただきお礼を申し上げます。総合教育会議の意味合いについては、今程説

明がありました。教育委員の皆さまにおかれましては平素から子どもたちの健全育成あるいは教育の充実ということでご尽力いただいております。それにつきましても感謝と敬意を申し上げたいと思います。教育の環境が少子高齢化によりこれほど急速に変わって行くことは予想できなかったわけですが、今ここで適切な対応が必要になってきていますし、それに合わせて次の規格が必要になってくると考えています。教育委員会の中で規格に合わせて連携して予算を編成していくことがこの総合教育会議の主な目的と考えています。今回の2点の議題について教育委員の皆さんから忌憚のないご意見をいただき、より子どもたちの充実した教育環境あるいは生活の環境を提供できるように努めて行きたいと思っております。よろしく申し上げまして開会にあたってのご挨拶に代えさせていただきます。よろしくお願いいたします。

亀淵教育部長

続きまして、近内教育長よりご挨拶をお願いいたします。

近内教育長

総合教育会議開催にあたりまして、一言ご挨拶させていただきます。北市長におかれましては、本市の教育行政そして子ども子育て行政の執行にあたりまして多大なるご理解をいただきまして感謝を申し上げたいと思います。そういった中で、ただいま市長からも挨拶がありましたが、少子高齢化に対する対策として国、地方を上げて教育、子ども子育て支援の施策をしっかりとたてる必要があります。様々な国政選挙、地方選挙で公約になっております。その中で6月議会におきまして女性の教育委員として渡邊啓子さんを選任いただいたことにお礼を申し上げます。これからの子ども子育て施策については、現役世代の保護者の参画がなければより実効性のある施策づくりにつながらないと考えていますので、渡邊委員の選任については意義深いものと思います。着任早々、渡邊委員におかれましては学校訪問において、積極的にご意見、ご質問いただき教育委員会としても活性化が進んでいると感じています。今日の2点の議題でも今日の教育の課題といたしまして働き方の改革、Society5.0の社会もめざすため、ICT技術を活用した教育改革について国も具体的に地方に対して働きかけをしています。本市においては、高校が2校ありますが、今後に向けた高校教育の維持も含めた方向性を含めた情報共有をしながら、市と教育委員会が連携を図る中で、教育、子ども子育て支援について進めるきっかけづくりなることと考えていますので、今日はよろしくお願いいたします。

亀淵教育部長

それでは、意見交換に入りますが、ここからは北市長の進行で進めて参りますのでよろしくお願いいたします。

北市長

それでは、意見交換について進めさせていただきます。一つ目の「働き方改革に向けた環境整備について」を、事務局より説明を求めます。

国では IOT によるすべての人と物がつながる様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことにより経済発展と今日問題となっている社会的な課題の両立をめざすものとして Society5.0 の未来社会をめざしています。

教育分野においても、教員の人員確保、不足問題、働き方改革さらに児童生徒数の減少による学校の在り方が課題となっています。教員につきましては、働き方改革を進め教員養成大学から教員をめざす学生を今以上に育成することが望まれており、授業の準備だけではなく少年団、部活動、保護者対応、事務業務等の改善や効率化を進めて行くことが必要となります。また、児童生徒数の減少により、特にへき地の小規模校においては、市街地への大規模校への統合や再編を進めています。再編においては、小規模校としてきめ細かな指導というメリットはありますが、小人数であることからコミュニケーションあるいは多様な意見を出し合う場が不足していたり、勉強においても教員が不足していることにより免許外指導等を行っており、保護者から進学を見据えた時には心配という意見もあります。それらの課題を克服、解決するために ICT を活用しながら進めて行きたいと考えています。資料の 3P では、文部科学省がめざすべき学校・教育現場のイメージを示しています。先生方の働き方改革では、校務支援システムを導入した校務の効率化や学習履歴、体調等のデータ管理・分析、また子どもたちに対しましては、タブレット等を配置し e ラーニング等を進め個々の習熟度に応じた勉強や繰り返し教材の活用、遠隔技術を活用した大規模校や地域との学び合い等により主体的で対話的な深い学びが実現できることを考えています。具体的な内容としましては、小規模校をモデルとした ICT 環境の整備ですが、先程も話しましたが、今までの一斉授業から個別授業の形でそれぞれの習熟度合に見合った対応ができます。それに伴い教員不足も AI を活用して補っていきける環境が整うものと考えています。いつでもどこでも学習機会を創出し、教員の負担軽減や人材不足を克服していきたいと考えています。また、プログラミング教育については、緑峰高校の電気システム科が教育支援に向けて本格的な実施において、協力が得られると伺っております。学校の教員につきましては、校務支援システムのモデル導入を考えています。これについては、平成 31 年 3 月 18 日付けの文科省事務次官通知により、学校における働き方改革に関する取組の徹底についてということで通知が来ており、その中で、統合型校務支援システムの導入等の ICT 環境整備により、業務の電子化による効率化を図り、教材の共有化を積極的に進めることと通知が来ています。資料の 4P では学校の ICT 環境整備については、地方財政措置されることとなっています。それを活用しながら整備を行って行きたいと考えています。また、校務支援システムについては校務の効率化ができ、現在全道では 46 自治体 263 校が導入されており、上川管内におきましても導入済及び導入予定の自治体があります。本市においても実際に使う部分は教員となるため、先生の意見を聴き、進めて行くために教育指導委員会にて検討する予定です。

以上です。

なことができるのかという積み上げも必要と考えます。委員の皆さんからご意見を頂きたいと思います。

近内教育長

部長の方から説明がありましたが、本市においては ICT の環境整備については、他よりも進んでいます。今後求められるものとしましては、先生が不足しているため、より効率的な指導体制をとらないとだめだと思います。それぞれの子どもたちの状況をデータとして把握し、個に応じた指導体制を継続して進めて行く必要があります。1つの課題としては、学校の適正規模・適正配置を行っていますが、遠隔地の樹海地区などの市街地から 30 km 離れている場所では統廃合が難しい部分があります。例えば遠隔教育とか学校どうしの交流を TV 会議システムを使い、既存の電子黒板やタブレットをうまく使いながら進めるシステムづくりが必要で、地域特性に応じた形の使い方を考えていく必要があります。もう 1 つは、以前市長が話していたプログラミング教育を行う人材が 10 年先少なくなってくる中で、学習指導要領でも来年から具体的に小学校と中学校でプログラミング教育を進める必要があります。教える人材が不足しており、本市においてもかなり苦慮していますが、幸いに緑峰高校にある程度の機器が用意されるのであれば、小学校、中学校との連携が高校でも求められ、ある程度の対応ができると伺っています。今後の環境整備も考えていく必要があります。

北市長

今の関係について、何かありますか。

菅野委員

今の関係ではないですが、先日東中学校のコミュニティ・スクールでの運営協議会にて委員として参加していますが、今後の課題の見通しを話す機会があり、生徒数の減少によって教員の数が減り、特に令和 3 年以降 80 人を超すクラスがなくなるということでした。今 20 人いる教員が 18 人になり、部活動の顧問が今でもぎりぎりの体制で、18 人では手が回らないということでした。男子のソフトテニスボール部を募集停止にしたり工夫はしているみたいですが。運営協議会の中では、問題点が浮き彫りになっているため、運営協議会どうしの連携が必要で、お互いもっている問題点を共有しながら部活動の問題も連携し合い、外部指導員の人材育成も可能になるのではないかとということでした。生徒数が減ると国の基準に基づき教員が減らされると、現場が厳しく例えば 80 人いれば 3 クラスになるが、79 人の 2 クラス 35 人では教室が狭く少ないクラスで行うことが出来ず、教員が少なく対応できないため、問題をコミュニティ・スクールでも解決できないので、同じ課題を持つ中学校どうしの運営協議会の連携の形を富良野市としてもつくっていく必要があると思います。

北市長

今の部分では、運営協議会の連携、学校どうしの連携に繋がって行くことだと思います。教育の在り方は、知育、徳育、体育と色々な分野がありますが、連携して充実できることがあるのであれば、その方法を探る必要があります。特に体育の部分では、連携がなければ小規模校では解決できないと思いますが、すでに取り組ん

でいただいていますので、運営協議会の連携の実践を考える段階になっていますので、行政で何かできることがあればご意見いただければと思います。

前段教育長が話された働き方改革の ICT を活用した、遠隔教育も含めて何かご意見はありますか。

津山委員

ICT を導入するというよりも、菅野さんのお話にもあった通り、僕も富良野小学校と富良野西中学校のコミュニティ・スクールに参加しており、その中で先生方の働き方改革という話が出て、先日富良野小学校では、放課後学習を今年から始めることになり、算数を得意ではなくもうちょっと勉強したい子どもたちに、希望者のみに火曜と木曜の放課後に 30 分ぐらいの授業を補習として行うということで、先生方に負担をかけるのではなく、コミュニティ・スクールのメンバーがお手伝いに行き、地域で働き方改革に向けスタートしました。参加しているメンバーは、学校だけではなく地域で協力する意識を持ち、他の情報交換を含め行っています。

近内教育長

大きな学校では人材が確保でき成り立ちますが、樹海では人材がなく遠隔教育を行い、動画の授業を配信している教育関係の会社によるものを活用して人不足を解消してへき地にも何とかする方法がないかという研究していきます。また、富良野小学校に先生がいて遠隔で授業を行うという形も含めて考えていきます。

北市長

情報程度ですが、学校で教えるのが先生だということが定番でしたが、人が足りなく、人材不足では、体育指導員という名称が適正化はわかりませんが、資格を持っている方が学校で体育を教え、小規模の子どもたちが 1 ヶ所に集まり指導を受けることが、教員の負担軽減になると聞いたことがあります。実際に具体的にすることが必要となってくると思います。

他に何かありますか。

渡邊委員

教職員の方々の働き過ぎというのが保護者としては気になっており、事務作業を校務支援システムを導入することによって軽減されるのであれば、その分子どもたちのことを見ていただき、校務支援システムが例えば、保育園、小学校、中学校とずっと連携して見ていただけるのであれば、親としても安心できる期待はあります。

北市長

これも情報程度ですが、保育所での子どもたちの登園や退園した時の管理しているデータを個別に持っているチップを通すだけで、完了できるシステムもあると聞いています。そういったものが学校に入ってくると先生方の手書きで行っているチェックが軽減されということになるのかなと思います。一気に徹底的に活用するという動きも作り教員の負担軽減に務めるということも必要と考えます。

近内教育長

市長が話した部分ですが、先月の校長会でも色々な工夫を行い、働き方の改革を

行っていますが、限界であり校務支援システムのような効率的に幅広く色々なことができるような、情報を共有しながら、行政としても導入できれば今後の仕事の在り方自体も改善につながるという意見もいただきました。システムをしっかり使えるかどうかを十分検討する必要があると考えていましたが、現場から意見をいただき、しっかり協議しながら在り方を考える必要があると考えています。

宮本委員

私は、週に3回程旭川の高校に授業しに行っていますが、私学ですがすでに校務支援システムのクラッシーというのが入っており、ものすごく使っており、便利です。聞いたところによると上富良野と南富良野がスタディアプリというのを校務支援システムと同時に一緒に入れているらしいですが、生徒がスマホでも学習でき、ダウンロードできるものだそうです。旭川東高校と南高校が今年度からクラッシーを入れ、道の校務支援システムは使い勝手が悪かったですが、今の物は使い勝手が良く、教務的な管理がクラウドなので安全性もしっかりしており、容量的にも問題はない状態です。校務支援システムとプログラミング教育を合わせて考えた方がいいと思います。プログラミング教育というのは、私としては突然ふっと湧いて出てきたような話という印象があり、2016年の6月の日本再興戦略の内閣府での閣議決定されたのがスタートでまだ周知されていないように思います。戦略の中に第4次産業革命に対する人材育成の確保ということでプログラミング教育というものが出されました。今年の2月から3月にかけて文科省が各小学校の教育委員会にアンケートを取った所、57%位が何を行ってよいかわからないという回答でした。どのように教育委員会として支援していけばよいかわからないと回答したのが37%位でした。広く周知されていませんが重要な戦略の一貫ですが、文科省のホームページを見ても第4次産業革命のこととか、内閣府の閣議決定が行われたこととかが掲載されていないため、そういう繋がりがあるということで納得はしています。肝心なことはデバイスはどうするかで、タブレットであるとか色々な機器をどう接続するかの環境整備が問題で、プログラミング教育でいうと先行実施している自治体もあり、お金のある、タブレットも配置できる自治体もあれば、まったく手をこまねいている自治体もあります。来年スタートですが、格差が生まれています。富良野市のことを考えると、まず遠隔地の授業と合わせながら小規模校の小学校の6年生にタブレットを渡し、全員は難しいため段階経て、少なくとも小規模校と中規模校の中核との遠隔授業を考えると、プログラミング教育と同時に校務支援システムの環境整備が必要となり、それがないとプログラミング教育はできないと思います。財政的にも大変ですが未来の教育のため、市長部局の力を借りながら進めばいいと思います。

北市長

力のあるとなるとお金の関係もあり、一概には言えないですが、方向としてはクラウドということで、今の情報化社会の中で、富良野市のまちづくりを行うためには、ベースになるものが必要となり、プラットフォームをつくりあらゆる情報が入ってきて、その1つに教育の環境、例えばプログラミング教育や校務支援システムを含めて扱えるように場所をつくるという所から始めるということで動きだし

ました。それと合わせて教育長も話していましたが、小規模の学校で展開を行い、実証実験みたいなことですがそれを実装し装備して仕上げるのが段階的に必要と考えています。その中で機構というのが組みあげて実現すると思います。

宮本委員

このことは教育の分野だけではなく経済、農業にしても土木建築の分野にしても、スマート農業だとか行われており、それと合わせながら教育の分野も進めて行くと良いと思います。

北市長

国では法律が通っていませんが具現化しようということで、スーパーシティ構想ということで秋ぐらいには法律が決まる模様で、それに富良野市が行えるかどうか分かりませんが、全国の自治体の中で数が限られているため、それに向かい変えなければならない将来像というのがあり、お金の関係もありどう進むかはわかりませんが、そういう考えはあります。

菅野委員

先日の学校運営協議会での話ですが、そういうものを使って子どもたちが富良野市にどんな会社があって、どんな仕事をしているのかが分からないので、そういうものを使って例えば給食の時間にある企業がこんな仕事をしていますだとかを見せていくようなことをすれば、富良野に定着する子どもも増えるのではないかという考え方も持っている人もいました。

北市長

定着してくれる人もいるだろうし、そういう情報もどんどん発信することで、一旦は富良野から出ても、戻ってきてくれる動機付けにもなると思います。

近内教育長

いずれにしても国をあげて情報化ということを取り進む中で、やっとな文科省も具体的なものを出してきて、恐ろしいのは情報格差を生み出しそうな感じがしており、進んでいるところは効果的、効率的になっていますが、そうでないところは取り残されてしまうのではないかという懸念があります。もう少し国自体も対応してもらわないということもあります。

北市長

情報に格差がつくのではなく、そこに入れるかによって差が出てしまうと思います。今の話しの関係で何か意見ありますか。なければ働き方改革についてはよろしいですね。

次に「富良野市内高校の在り方について」、事務局より説明願います。

亀淵教育部長

資料 2P では、富良野市内には、普通課程の富良野高校、職業課程の緑峰高校の 2 校がありますが、生徒数の減少により来年には緑峰高校で 1 間口減が決定しています。資料 5P では、北海道教育庁からの資料を抜粋したのですが、上川南学区の生徒数の推移ということで記載しています。表では令和 8 年で富良野市内の中卒者数は増えていますが、令和 7 年まで毎年大きく生徒数が減ることが予想されています。一方で旭川に流出する生徒数は変わっていないということから、流出す

る割合が高まっている傾向にあります。本年度においても両校の倍率は定員割れという状況にあり、今後を見据えると令和5年から8年の4年間ではさらに調整、検討が行われることが、北海道教育庁でも考えられています。さらに間口が減ることが進むと、それぞれの学校における魅力ある学校経営というのが難しくなると思われます。その中で道が調整等を示す前に市内の産業界や教育界において将来に必要な人材育成の確保のために、学校配置や学科の編成等を考えていく検討会議を立ち上げ、道に要望をしていきたいと考えています。さらに富良野モデルとして魅力ある高校づくりを行い、旭川へ進学しなくても地元の高校で夢がかなえられる環境づくりの支援を進めていきたいと考えています。現在色々な自治体においては過疎化や少子化が進みますので、その中で高校というのは地域振興の核として位置づけられ、その部分で高校の存続を望む自治体と協力を得たい高校側と方向性が一致していますので、高校の運営に対して市町村が参画していくケースが全国的に増えています。富良野におきましても市内の高校の在り方と魅力ある高校づくりを進めていきたいと考えています。

以上です。

北市長

富良野市内の高校の在り方ということで、現況を説明していただきました。これに関してご意見等ございますか。

宮本委員

本当に喫緊の課題で、結論的には早く統合した方がいいです。このままでは、中卒者数の減少が進むと、両校共倒れになります。深川西校と深川東校では早く1つにすれば良かったですが、深川西高校も2間口を割りそうな入学者で、深川東商業についてもほとんど同じような状況です。このままでは両校倒れ、滝川や旭川に行き、深川には高校がなくてもいいとなりかねない状況が、富良野でも起こる可能性があると思います。そのためには統合して、応募者が増え、倍率が出るような魅力ある高校づくりが必要です。富良野高校で進めている進学を中心としたものを守りながら、一方で緑峰高校では専門教育を中心に行っていますが、地域と色々な連携を取りながら専門教育を進めています、そこを活かしながら一緒に1つの高校として存在感を示していかなければならないと思います。最初は2キャンパスがいいと思っていましたが、この減り具合だと2キャンパスは無理で、道教委もその考え方も持っていないみたいです。私が緑峰高校にいた時から道教委も緑峰高校の空き教室を調査して、十分に間に合うことが考えられています。教育の大事な部活動の面も大変で、今年の富良野高校の入学者は男子が70人位で、野球部にしてもラグビー部にしても男子部員の取り合いになっています。富良野高校と緑峰高校が一緒になれば部活だけですが、十分に今の規模の部活数の維持ができますが、このままでは部活動も停滞してしまいます。

北市長

考え方は一緒だと思いますが、教育長からお願いします。

近内教育長

道立高校だったばかりに、市町村が口出しするのは富良野だけではなく、他の地

域でも行ってはいなかったわけですが、この少子化の中で担い手をどう育成していくのかということで、それぞれの市町村が道立高校に物を言わないとどうしようもない状況になってきていると考えています。先程部長からの説明で、全国的に同じような状況で、県立高校に市町村は口を出せない状況でしたが、口を出さないとどうしようもなく、いくつかの動きが出てきています。文科省によると市町村の首長が地元の県立高校の運営協議会に参加する事例が出てきています。その枠組みを具体的な例示として全国に広げていこうという検討を始めました。富良野においても市民全体で情報を共有しながらこういった形がいいのかということを進めていかないと、道立高校だから関知しないということではなく、もう一つは宮本委員から専門的な部分で道教委にいましたので、そういった情報も共有できていないため、今後市内の色々な方に集まっていただき情報共有しながら地域としてこういった人材育成が必要なのか、その時の高校教育がどのようなものなのかということを議論して富良野にあった高校づくりにつなげて行くことが必要と考えています。

北市長

先程宮本委員が話した通り、ただ単に学校を2つを1つにするのではなく、学校に魅力がないと、この問題は解決しないため、それも併せて検討する機会があるということなので、期待をしています。

菅野委員

宮本委員の話を聞いて、共倒れは避けていただきたく、富良野では1つの高校を残してほしいです。

北市長

昨日、中体連の全道大会の出場の報告があり、西中学校の野球部が全道大会出場し、彼らの目標は全道ではなく、全国で1勝することが目標で、それぐらいの実力持っている子どもたちがそのまま高校へ行ってくれれば、野球部としても成果があり、それが学校の1つの魅力にもなってくると思います。中学校から強制はできませんが、地元の高校にという動きをつくって行くことが大事だと思います。

近内教育長

昨日も私も挨拶しましたが、口だけでは保護者の皆さんも児童生徒も納得していただけないので、具体的な魅力づくりや両校が行っているものを示して行かないとだめだと思います。1つはスポーツの野球で全道大会出場とか、わかりやすい成果としてだせる環境が必要です。

渡邊委員

私が思うのは、逆に道外から富良野にお子さんが来て、例えば三笠だったら料理科がある、音威子府だったら美術や木工があったりと、道外から下宿なり寮とかの受け皿をつくれれば、すごく魅力のある町ですので、将来的に必要なことだと思います。

北市長

緑峰高校が来年から間口減となり、観光学科ということが話題になっていましたが、今の高校の体制の中では実現できなくて、観光ビジネスという科目が設置さ

れ、観光だけではなく魅力を作ればということでした。

渡邊委員

少林寺拳法の全国大会の常連が富良野高校になっているので、富良野で少林寺をやりたいというお子さんがいるのであれば、アピールしていくことが必要だと思います。

北市長

指導者の問題もあり、人材育成ですね。

近内教育長

高校の方でも指導者の確保ができないということも伺っています。

津山委員

自分の母校なので残ってほしいとは思いますが。私の子どもたちも残念ながら旭川へ行来ましたが、行く理由というのが部活動や進学ということで、この2つを魅力あるものにしていかないとだめだと思います。富良野高校は何年か前から特進のクラスができ、一生懸命指導してくれる先生がいて成果があり、剣道の教え子も富良野高校に行って良かったと言っています。それを続けてほしいです。

北市長

直接つながるかどうかわかりませんが、緑峰高校の技術の部分があり、富良野高校の進学と、社会的な背景を考えると、プログラミングの話もありましたが、ICT関係の技術者を、オペレーターを育てることが社会の中で求められており、高校の中でも特に日本でも理数系が弱く、それに特化した教育が学校の魅力にもなると思います。子どもたちが技術者に成るとか理数系の大学に進みプログラマーとか技師になるという答えを出さないとだめですが。

近内教育長

先日、富良野高校の校長と話しましたが、今年の春一浪でしたが東京工業大学に合格した卒業生がいますが、偏差値的には東京大学の理系とほぼ同じで、初めて合格したということで、今後も富良野高校でも進学できることができ、また、理工系、医療福祉系の理系の分野をもっと力を入れる必要があり、富良野高校でも基礎学力をしっかりつけて行けるようなことが必要で、町全体の中でどう考えていくのかも高校の在り方の中で進めてもらいたいという話でした。

宮本委員

市では、道立の2校ですが、道立と思わないで富良野の高校だという押えが必要で、道立高校の2校も道立高校だと思わないで、住所が富良野だと思う事が、お互い認識を持ち進めることが大切で、そういう働きかけも学校へも行い、相互に意識を持てばいいと思います。道立高校に市の予算を充てるのはいかがということもありますが、例えばもし1校になった時、富良野高校の振興会等に小中高一貫とした形で、全面的ではないですが予算措置を行えば、道立高校としても市としての支援があればいいと思います。

北市長

教育長からそういった話は聞いており、全道各地で事例を含め聞いております。お金のことになるとトーンは下がりますが。

近内教育長

地域全体というか、市民の理解のもと進める必要があります。

宮本委員

もう 1 つ、小中高一貫ふるさとキャリア教育を数年前から始めものすごく注目されていますが、始めたころは 14 振興局にてスタートしましたが、成功したのは富良野の上川だけだと思います。残りは形としては行っていました、ふるさとキャリア教育にはなっていないということでした。それが公にはなっていませんが現在の評価です。富良野はどうして成功したかという、地域との連携、人との連携、地域創生、地方創生のもとタイアップして小中高一貫で行うことを早くから行い、気付いていたので成功したと思います。不確かですが文科省でも資料に掲載されるらしいです。ふるさとキャリア教育の先進事例として。小中高一貫ということである程度ベースができあがっている、それを活かしながら高校づくりの視野に進めることもできるのではないかと思います。

近内教育長

たまたま国というか文科省に目に留まったのかもしれませんが、地元では意外と知られていないです。まだまだ努力不足かなと思います。

北市長

今お話しいただいた内容を具体化していくために、教育委員会の中でも議論していただきたいと思います。富良野市内高校の在り方についてはよろしいですか。その他について何かご意見ありますか。事務局では何かありますか。

亀淵教育部長

特に議題はないです。

北市長

布部小中学校が大変厳しい状況で、現況はどういう状況ですか。

近内教育長

地域に住んでいる子どもたちの小中学生の推計を出しながら、これまで小中学校の適正規模・適正配置の計画を作ってきましたが、実際の区域外通学が 7 割位いるという中で、具体的に数字を見直すと小学校、中学校共 1 桁の数字になる模様です。さらには小中合わせて 1 桁になる子どもたちしか残らないという状況が令和 3 年以降になる見込みです。保護者に情報を伝え、こういった形がいいのか、学校の子どもたちにとって良い環境なのかの情報共有を行っています。今後どう進めていくかということ、何を教育委員会としても考えています。

北市長

話し合いが始まったということですか、これから始まるということですか。

近内教育長

説明会は終わっています。今後話し合いを進めて行きます。課題は教員の数が激減し、特に中学校では教える先生が確保できなくなります。実際にいる先生が教えることにはなりますが、教えないということではないですが、1 人で 3 教科を教えるということになると、新しい学習指導要領に基づき 2 年後から分量が増えた中ではかなり困難な状況となります。もう一つは子どもどうして学び合う機会が確保

できず、運動会、学芸会できなくなります。今後どうするかを話し合います。

北市長

今の関係は情報提供ということですね。他に全体を通して何かありますか。

それでは、よろしいですか。色々ご意見を頂きありがとうございました。お互い情報共有しながら子どもたちの環境をつくって行くことがこの会議の目的であるので、今後ともよろしく願いいたします。

本日は、これで終了いたします。

閉会 午後2時35分